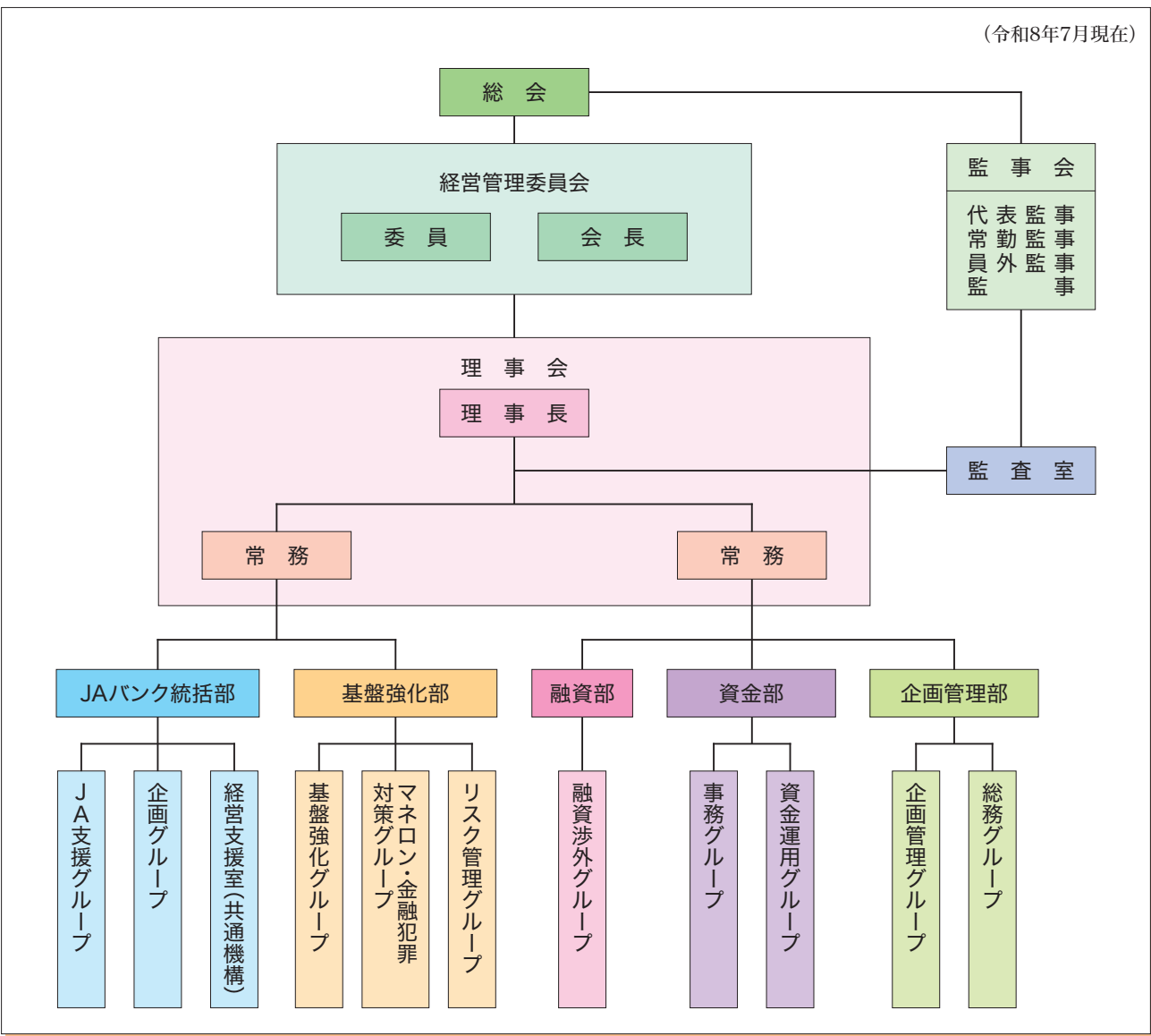


信連の概要

機構図



役員構成(役員一覧)

(令和8年7月現在)

役員	氏名	役員	氏名
経営管理委員会会長	久岡 隆	代表理事理事長	東山 英仁
経営管理委員	島田 信行	代表理事常務	森田 隆志
経営管理委員	大原 光鶴	代表理事常務	井上 幸次
経営管理委員	上澤 哲猪	代表監事・常勤監事	濱田 泰輔
経営管理委員	宮 畠 徳明	監事	高橋 一吉
		監事	川久保 園賀
		員外監事	三本 聖典

特定信用事業代理業者の状況

該当する取引はありません。

信用事業の業務代理を委託する代理店(業務代理組合)の状況

(令和 8 年 7 月現在)

業務代理組合の名称	馬路村農業協同組合
業務代理組合の住所	馬路村代理店 高知県安芸郡馬路村馬路 3888 番地 4
代理事業の開始年月日	令和 2 年 9 月 20 日 (日) より

沿革・あゆみ

大正 10 年	高知県信用購買組合連合会設立
昭和 12 年	高知県信用購買販売利用組合連合会に改組
昭和 18 年	高知県農業会に改組
昭和 23 年	高知県信用農業協同組合連合会設立 高知県農業会より貯金 2 億 5,080 余万円を引継ぐ 各支所(安芸・南国・須崎・幡多)開始
昭和 30 年	須崎市金庫事務取扱開始(昭和 35 年契約解除)
昭和 35 年	南国市金庫事務取扱開始(令和 3 年契約解除)
昭和 36 年	共通役員制実施(中央会・信連・経済連・共済連・厚生連・畜産連) 高知県庁前に新農協会館落成(高知市本町 4 丁目 1 番 24 号)
昭和 39 年	貯金量 100 億円達成 全国農協貯金者保護制度発足
昭和 41 年	南国支所新築落成(南国市大堀甲 6 番地 1)
昭和 42 年	須崎支所新築落成(須崎市原町 1 丁目 2 番 26 号)
昭和 44 年	安芸支所新築落成(安芸市矢の丸 2 丁目 6 番 3 号)
昭和 48 年	高知県収納代理金融機関の指定(昭和 59 年指定解除)
昭和 49 年	全国農協信用事業相互援助制度発足
昭和 50 年	貯金量 1,000 億円達成
昭和 51 年	幡多支所新築落成(中村市右山五月町 7 番 44 号)
昭和 57 年	オンラインシステム稼動
昭和 58 年	県下農協貯金ネットサービス稼動
昭和 59 年	全国系統為替オンラインシステム稼動 高知県指定代理金融機関の指定(平成 25 年指定解除)
昭和 60 年	全国農協貯金ネットサービス稼動
昭和 61 年	国債窓販取扱開始(代理窓販)
平成 2 年	貯金量 5,000 億円達成
平成 3 年	外貨両替業務取扱開始(平成 18 年取扱中止)
平成 5 年	各支所(安芸・南国・須崎・幡多)廃止
平成 6 年	国債窓販取扱開始(自己窓販)
平成 11 年	(株)クミアイ興産(100%出資子会社)解散
平成 12 年	投資信託窓口販売開始
平成 13 年	全国共同運用オンラインシステム(ジャステム)へ移行
平成 14 年	JA バンクシステム開始
平成 15 年	経営管理委員会制度導入
平成 20 年	高知市北御座に新 JA ビル竣工、事務所移転(高知市北御座 2 番 27 号)
平成 22 年	ジャステム新システム稼動(第 2 次システム)
平成 25 年	高知県収納代理金融機関の指定
平成 30 年	ジャステム新システム稼動(第 3 次システム)
令和 2 年	南国市役所出張所廃止 馬路村農協から信用事業を譲受け 併せて、馬路村農協は当会の信用事業代理店として運営開始 馬路村指定金融機関事務取扱開始
令和 3 年	JA バンク高知貯金量 1 兆円達成

店舗等のご案内

(令和8年7月現在)

店舗及び事務所名	住 所	電話番号
高知県信用農業協同組合連合会 本所	高知市北御座2番27号	088-802-8001

当会のATM設置一覧については、JAバンク高知のホームページ（ホームページアドレス <https://www.jabank-kochi.jp/>）の『店舗・ATM検索』をご覧ください。

ホームページのご案内

● JAバンク高知

JAバンク高知について、よく知っていただき、これからも安心してご利用いただけるよう、JAバンク高知のホームページを開設しております。



<https://www.jabank-kochi.jp/>

● JAバンク高知信連

当会の事業や経営内容について、会員・利用者の皆さまにご紹介するために、JAバンク高知信連のホームページを開設しております。

JA高知県信用農業協同組合連合会



<https://www.jabank-kochi.jp/shinren/>

索引

このディスクロージャー誌は、農業協同組合法第 54 条の 3 に基づき作成しておりますが、農業協同組合法施行規則における各項目は以下のページに記載しています。

単体開示項目(農業協同組合法施行規則第 204 条関連) ページ

1 概況及び組織に関する事項

(1) 業務の運営の組織	84
(2) 理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職名	84
(3) 会計監査人の名称	52
(4) 事務所の名称及び所在地	86
(5) 特定信用事業代理業者に関する事項	84

2 主要な業務の内容

21

3 主要な業務に関する事項

(1) 直近の事業年度における事業の概況	12
(2) 直近の 5 事業年度における主要な業務の状況	
a 経常収益	53
b 経常利益または経常損失	53
c 当期剰余金または当期損失金	53
d 出資金及び出資口数	53
e 純資産額	53
f 総資産額	53
g 貯金等残高	53
h 貸出金残高	53
i 有価証券残高	53
j 単体自己資本比率	53
k 剰余金の配当の金額	53
l 職員数	53
(3) 直近の 2 事業年度における事業の状況	
a 主要な業務の状況を示す指標	53
b 貯金に関する指標	55
c 貸出金等に関する指標	55
d 有価証券に関する指標	59

4 業務の運営に関する事項

(1) リスク管理の体制	7
(2) 法令遵守の体制	7
(3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況	18
(4) 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	8

5 直近の 2 事業年度における財産の状況に関する事項

(1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書または損失金処理計算書	28
(2) 債権にかかる額及びその合計額	
a 破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当する債権	58
b 危険債権に該当する債権	58

c 三月以上延滞債権に該当する債権	58
d 貸出条件緩和債権に該当する債権	58
(3) 自己資本の充実の状況	69
(4) 取得価額または契約価額、時価及び評価損益	
a 有価証券	60
b 金銭の信託	61
c デリバティブ取引	61
d 金融等デリバティブ取引	61
e 有価証券関連店頭デリバティブ取引	61
(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	58
(6) 貸出金償却の額	59
(7) 会計監査人の監査を受けている旨	52

その他重要な事項(農業協同組合法施行規則第 207 条) ページ

役員等の報酬体系	82
----------	----